

政策会議結果概要

1 開催日	令和元年10月11日(金)
2 件名	茅ヶ崎ゴルフ場利活用事業に係る基本協定書について
3 事案担当	企画部 企画経営課
4 関係部課	市民安全部 防災対策課
5 出席者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事総務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事企画部長 <input type="checkbox"/> 理事病院事務局長 <input checked="" type="checkbox"/> 財務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
6 説明者	企画部長 主幹企画経営担当
7 会議結果	本案件については、提案のとおり承認される。
8 主な意見等	* 情報の公表について、神奈川県と十分に調整すること。

政策シート

庁議の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策会議 <input type="checkbox"/> 政策調整会議		
付議事案（件名）	茅ヶ崎ゴルフ場利活用事業に係る基本協定書について		
担当部課名	企画経営課	関係部課名	防災対策課

1. 事業に関する基礎情報の整理

(1) 総合計画の位置づけ

基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
政策目標	1 6 社会変化に対応できる行政経営
施策目標	6 0 先を見据えた政策を実現する
施策のねらい	3 変化に対応した行政経営

(2) 事業の概要

新規/継続区分	継続	会計区分		事業期間	平成26年度～ 年度
対象	市民 土地所有者 優先交渉権者		関連個別プラン	国道134号沿線の活性化に 関する基本方針 茅ヶ崎ゴルフ場の利活用基本 方針	
事業目的	運営事業者がゴルフ場の経営から撤退を表明した、茅ヶ崎ゴルフ場について、その後の利活用が本市にとって有益なまちづくりとなるよう誘導する。				
事業内容	土地所有者である神奈川県及び茅ヶ崎協同（株）が事業者募集を実施し優先交渉権者が選定されたことから、事業者募集要項に則り、当該地の跡地利用において必要となる「まちづくり計画」の策定等について、土地所有者、優先交渉権者と本市で基本協定書を交わす。				
事業手法	基本協定書を交わし、土地所有者、優先交渉権者の意向を踏まえた「まちづくり計画」を本市が策定することで、その後必要となる都市計画等の決定・変更を円滑に実施し、本市にとって有益なまちづくりを誘導する。				
事業スケジュール	本年10月中に基本協定を締結したうえで、地元説明会等の開催を経て「まちづくり計画」を策定する。				
周知方法	<input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> FMラジオ放送 <input type="checkbox"/> 広報掲示板 <input type="checkbox"/> 記者発表 今後の広報スケジュール 地元説明会の開催（各開催前） まちづくり計画のパブリックコメント（策定前）				
市民参加の方法	実施済みの市民参加の方法 <input type="checkbox"/> 意見交換会、公開討論会、シンポジウム、説明会その他の集会 <input type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> パブリックコメント <input type="checkbox"/> ワークショップ <input type="checkbox"/> その他（ ） 今後の市民参加の方法実施スケジュール 地元説明会の開催 まちづくり計画のパブリックコメント				

2. 事務事業の計画立案						
(1) 必要性の検討						
二 ー ズ		茅ヶ崎ゴルフ場は、広域避難場所に指定されており、防災空間の確保が求められている。また、当該地は市南東部における貴重なみどりの空間であり、当該地の継承を求める声は大きい。				
公的関与の必要性		本市が求める「広域避難場所」「みどり」の機能確保を前提とした優先交渉権者の提案を実現させるためには、各種法令を所管する公的関与が必要となる。				
(2) 重要性の検討						
緊 急 性		現在、暫定的に経営されている茅ヶ崎ゴルフ場の契約期限は本年度末までとなっており、契約期間満了後速やかに運営事業者の変更を行う必要がある。				
事業実施により得られる効果		本市が求める「広域避難場所」「みどり」の機能を確保し、地域の安全・安心と、本市の持つポテンシャルを市内外に発信することができる。				
(3) コストの算定 (千円)						
		内訳	前年度	本年度	翌年度	翌々年度
直接事業費	設計費					
	建設費					
	管理・運営費					
	事務費					
	合 計		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	使用料・手数料					
	その他の財源					
	一般財源					
	合 計		0	0	0	0
従事職員数			0.8人	0.8人	1.2人	0.6人
3. 他自治体の取り組み						